



阪和興業株式会社

(証券コード:8078)

第 **76** 期  
中間報告書

2022年4月1日～2022年9月30日

# 株主・投資家の皆様へ

## Contents

- P1 株主・投資家の皆様へ
- P2 連結決算ハイライト
- P3 セグメント概況
- P4 当期の出来事
- P5 グループ会社紹介
- P6 株式・会社データ



# 株主・投資家の皆様へ

株主・投資家の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。阪和興業グループは2022年9月30日をもちまして、第76期第2四半期（2022年4月1日～2022年9月30日）決算を行いましたので、ここに事業の概況をご報告申し上げます。

2022年12月

代表取締役社長 中川 洋一

2022年度上半期の世界経済は、ウクライナ危機の長期化やインフレの高進などが逆風となり、新型コロナウイルス感染症の影響からの持ち直しに停滞感が漂いました。

国内経済は個人消費が持ち直した一方、製造業における資源価格の高騰や円安進行による原材料コストの増加などから、景況感が下押しされました。

このような環境において、2022年度上半期の当社の業績は、資源高を背景に商品価格が高水準で推移したことや海外販売子会社の業績拡大が寄与し、売上高は1兆3,389億65百万円となりました。利益面では、営業利益は413億74百万円となり、また、戦略的投資先等からの配当収入が増加したことやプライマリーメタル事業などの持分法による投資利益が増加したことなどから、経常利益は529億58百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は371億89百万円となりました。

今後の経営環境については、米国や欧州では引き続き個人消費を中心に回復が期待されますが、各種金融政策

やウクライナ危機の長期化の影響が懸念されます。中国では経済活動の正常化が期待される一方、ゼロコロナ政策による影響などが懸念されます。その他新興諸国では東南アジア地域を中心に持ち直しが期待されるものの、世界的なインフレ高進の影響には注視が必要です。

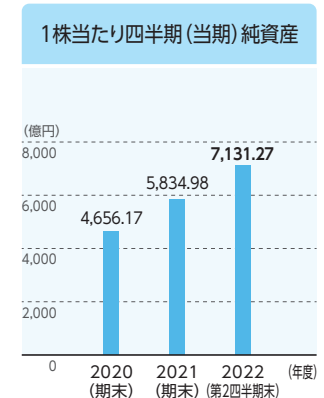
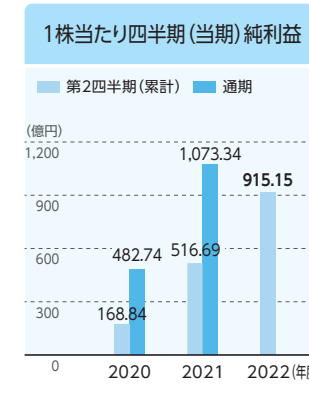
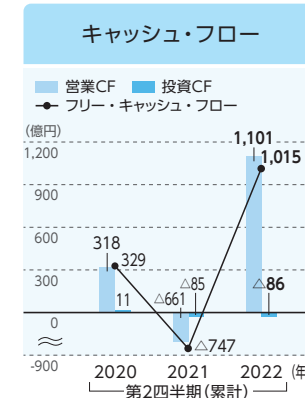
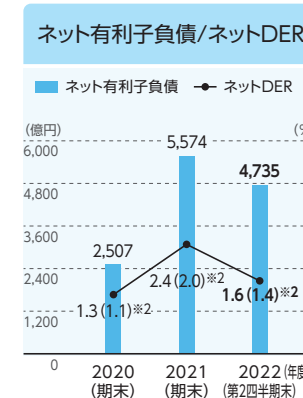
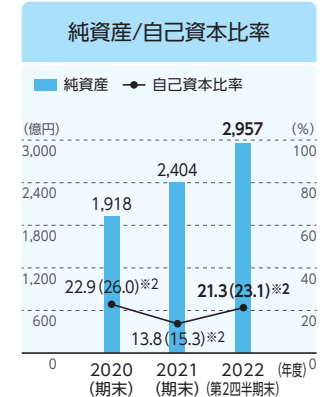
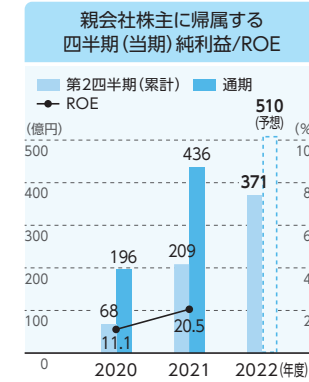
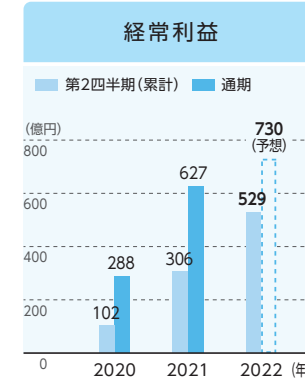
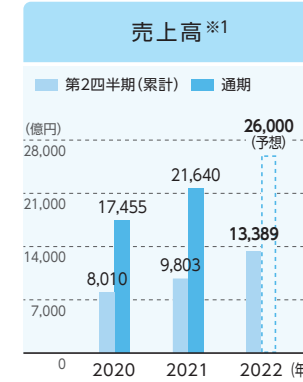
国内経済は、インバウンド需要の回復に加え、円安環境下での輸出の増加が見込まれますが、原材料コストの増加やインフレなどが製造業や個人消費などに及ぼす影響が懸念されます。

当社グループでは、このような事業環境下においても、各事業分野の需要動向を把握し、取引先のニーズを反映した販売や在庫政策を進め、新規取引先を積極的に開拓することで、業績の維持・向上に注力していく所存です。

通期の業績見通しについては、2022年8月11日に発表した業績予想を修正し、売上高は2兆6,000億円、営業利益は700億円、経常利益は730億円、親会社株主に帰属する当期純利益は510億円を見込んでおります。

## 連結決算 ハイライト

詳細な決算情報はWEBサイトをご確認ください。  
<https://www.hanwa.co.jp/ir/library>



※1 2021年度より「収益認識に関する会計基準」等を適用しています。2020年度の実績につきましては、当該会計基準適用前の数値となります。  
 ※2 2019年3月に実施した劣後特約付ローン500億円について、格付上の資本性(50%)を考慮して算出しています。

## 配当金について

当社は、株主の皆様への継続的な利益の還元を経営の最重要政策の一つとして考えております。

当期の配当につきましては、中間配当1株当たり50円とし、年間100円とさせて頂く予定です。

## 1株当たり配当金と連結配当性向

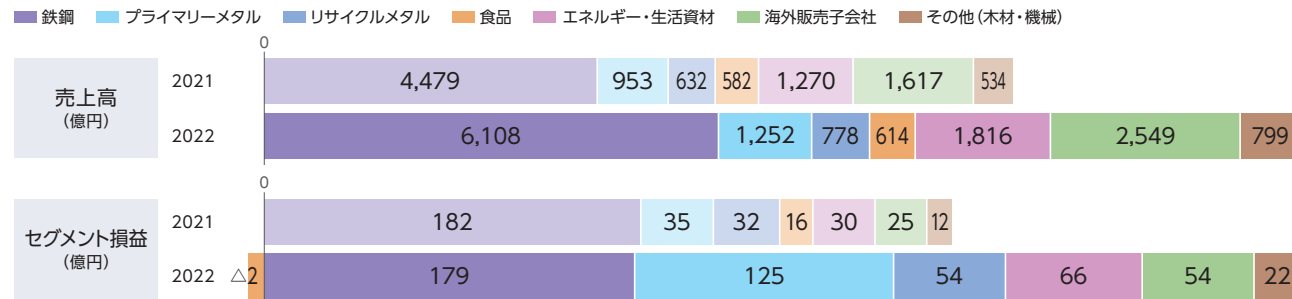
		2020年度 (第74期)	2021年度 (第75期)	2022年度 (第76期)
年間配当金	中間配当金	30	50	50
	期末配当金	30	50	50 (予想)
	計	60	100	100 (予想)
連結配当性向		12.4%	9.3%	—

## セグメント 概況

詳細なセグメント情報はWEBサイトをご確認ください。  
<https://www.hanwa.co.jp/business>



セグメント別構成比 第2四半期(累計)



※棒グラフの数字は、セグメント間の内部売上高または振替高を含んだ売上高を表しております。  
 ※2022年1月に実施した子会社の事業再編に伴い、「海外販売子会社」に含めていた子会社の事業の一部を「食品事業」に含めております。なお、前期との比較にあたっては、前期分を変更後の区分方法に基づき行っております。

	売上高	セグメント損益	
鉄鋼事業	6,108億円	179億円	国内建設分野を中心に取扱数量が堅調に推移するなか、鋼材価格は製造コストの価格転嫁が浸透し高い水準で推移しました。利益面では、仕入れ価格の上昇に伴い利幅が縮小したことや、在外投資先からの持分法による投資利益が減少したことなどが利益を押し下げました。
プライマリーメタル事業	1,252億円	125億円	ステンレス母材などの取扱いが堅調に推移したほか、各種商材価格は調整局面を迎えたものの、ニッケルなどの一部商材では比較的高水準で推移しました。また、戦略的投資先からの配当収入やSAMANCOR CHROME HOLDINGS PROPRIETARY LTD.からの持分法による投資利益が利益を押し上げました。
リサイクルメタル事業	778億円	54億円	各種商材の取扱いが堅調に推移するなかで、円安環境下で増加した仕入コストの価格転嫁が進んだことに加え、非鉄金属相場の急落を背景とするヘッジ目的の商品先渡取引の評価益により収益を拡大しました。
食品事業	614億円	△2億円	水産物需要の高まりで商品価格が高い水準にあった一方、円安の影響などによる仕入コスト上昇分の価格転嫁が進まず、収益を押し下げました。また、海外での巣ごもり需要の縮小に伴うカニ相場下落などで、連結子会社も含めて商品評価損を計上し、利益を押し下げました。
エネルギー・生活資材事業	1,816億円	66億円	ウクライナ危機により原油・石油製品価格が一段と上昇した結果、バンカーオイルを中心に収益を拡大したほか、PKS(パーム椰子殻)やウッドペレットについても、国際的な需要の高まりから取扱数量、単価ともに上昇し、利益を押し上げました。
海外販売子会社	2,549億円	54億円	東南アジア各国を中心に経済活動の回復傾向が進むなか、インドネシア、シンガポールにおいて徳信鋼鉄有限公司の鋼材を中心に鉄鋼製品の取扱いを伸ばし、収益を拡大しました。また、米国の販売子会社の採算改善が利益に貢献しました。
その他の事業 (木材事業・機械事業)	799億円	22億円	木材事業では、ウッドショックの影響から木材価格が高い水準にあったことで輸入木材を中心に収益を拡大しました。一方、機械事業では、産業機械分野・レジャー施設分野とも前年同期に比べ大型完工物件が少なかったことから減収・減益となりました。

## 当期の 出来事

4月

中川洋一が代表取締役社長に就任

リチウムイオン電池正極材向けリチウム化合物生産者  
LAKE RESOURCESと製品購入に関する基本合意書を締結

「阪和興業グループ安全衛生方針」を策定

6月

阪和ダイサン(株)を設立

Hanwa Business Schoolの開校

「Hanwa Business School」は、メタバース空間におけるバーチャル大学であり、社員のアバターがメタキャンパス内にある教室で学習します。社員全体の知的リテラシーの底上げを図り、「プロフェッショナル&グローバル」な人材の育成を目指します。



Hanwa Business School

「阪和興業グループ人権方針」を策定

TCFD提言へ賛同

7月

HANWA ITALIA S.R.L.を設立

9月

本田技研工業(株)と電動車バッテリー用レアメタルの安定調達に向けた  
戦略的パートナーシップ契約を締結

今後の更なるEV化による電池需要の急増に伴い、電池原料の確保がより困難な状況になると予想される中、当社は本田技研工業(株)との間で、ニッケル、コバルト、リチウムを中心とした重要資源の安定調達を目的とする戦略的パートナーシップ契約を締結しました。増加する需要に対応することにより、社会発展と環境保護の両立に貢献します。

Pick up

「阪和興業グループ安全衛生方針」を策定

当社グループ最大の資産である「人」が安心して働ける環境をつくるために、2022年4月に「阪和興業グループ安全衛生方針」を策定しました。本方針に従い、社員の健康維持増進や、働きやすい職場環境づくりに継続して取り組んでいきます。また、右記の目標を掲げ、各種施策の実行と検証を行っていきます。

- ・労働災害による死亡事故ゼロ
- ・健康診断受診率100%
- ・阪和興業及び各グループ会社での労働安全衛生マネジメントシステムの実効的な運用100%
- ・労働安全衛生管理レベルの向上及びコンプライアンス最優先のための教育を継続的に実施



詳細な情報はWEBサイトをご確認ください。  
https://hanwadaisun.co.jp



流通としてサプライチェーンの中心を担う商社

## 阪和ダイサン株式会社

2022年10月、東日本における当社グループの条鋼事業を再編し、阪和ダイサン株式会社が営業を開始しました。多角的で広範囲な事業展開力を強みとする阪和興業(株)から事業を切り出し、在庫機能や小口販売などの機動力を強みとする子会社である(株)ダイサンと合併するという、当社グループとして新しい取り組みとなります。

現在、鉄鋼業界では人材不足や後継者不在などを理由にサプライチェーンの担い手が急激に減少していますが、当社が西日本を中心に推進している「そこか(即納・小口・加工)」戦略は、このような問題の打開にも

貢献しています。新会社では「流通としてサプライチェーンの中心を担う」ことをミッションに掲げ、物流、加工、在庫のそれぞれの機能を活用した「材料加工販売」と、図面作成や工務を充実させて製品に近い加工を行う「加工エンジニアリング」を2本柱として、東日本の「そこか」戦略の強化を図るとともに、マーケットに新しい価値を提供していきます。

### 会社の概要

創 業 2022年  
資 本 金 3,000万円  
年 商 300億円(2023年度予定)  
従 業 員 74名  
本 社 東京都中央区築地1-13-1  
T E L 03-6264-0130

### 代表者からのメッセージ

当社は「お客様の繁栄を通じて成長する共栄商社」を経営理念に東日本でのサプライチェーンの再構築を進めます。必要なインフラへの投資、整備を行うと同時に人財の採用、育成を行い、変わり続けるマーケットニーズに常に耳を傾け、マーケットに必要な存在であり続けることで自社と全社員の繁栄と幸福を目指していきたいと考えております。ご指導よろしくお願いたします。



代表取締役社長  
松本 大吾



「物流・加工・在庫」を一体化した太田物流センター(群馬県太田市・2023年春 稼働予定)

詳細な株式情報はWEBサイトをご確認ください。  
https://www.hanwa.co.jp/ir/stock/



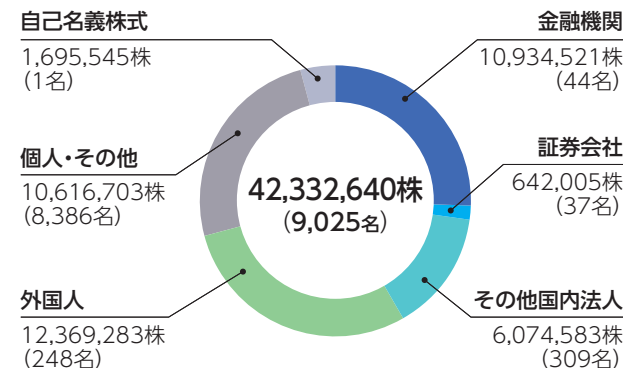
### 会社概要 (2022年9月30日現在)

社 名 阪和興業株式会社  
英 文 社 名 HANWA CO., LTD.  
設 立 1947年4月1日  
資 本 金 456億5,127万6,790円  
従 業 員 数 1,600名(連結5,331名)  
連 結 子 会 社 数 57社  
事 業 所 の 数 国内 20カ所 海外 42カ所

### 株式データ (2022年9月30日現在)

発行可能株式総数 114,000,000株  
発行済株式の総数 42,332,640株  
株 主 数 9,025名(前期末比149名減)

### 株式分布状況



### 株主メモ

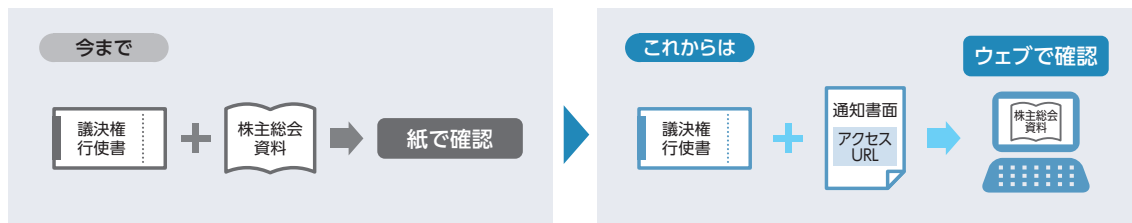
事 業 年 度 毎年4月1日から翌年3月31日まで  
定 時 株 主 総 会 毎年6月  
基 準 日 定時株主総会 毎年3月31日  
期末配当 毎年3月31日  
中間配当 毎年9月30日  
その他必要があるときは、予め公告して定めた日  
公 告 方 法 当社のホームページに掲載いたします。  
(https://www.hanwa.co.jp/)ただし、事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。

単 元 株 式 数 100株  
上 場 証 券 取 引 所 東京証券取引所 プライム市場  
証 券 コ ー ド 8078  
株 主 名 簿 管 理 人 及 び 特 別 口 座 の 口 座 管 理 機 関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社  
郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
電 話 照 会 先 ☎ 0120-782-031  
インターネットホームページURL https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/

<株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会>  
①証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。  
②証券会社の口座をご利用でない株主様は、同信託銀行の上記電話照会先までご連絡ください。

## 株主総会資料の電子提供制度のお知らせ

会社法改正により株主総会資料の電子提供制度が始まります。これにより、2023年3月以降の株主総会において株主総会資料が原則ウェブ化されます。株主の皆様は、通知書面にてご案内するURLにアクセスすることで、株主総会資料をご確認いただけます。議決権行使書は原則これまでどおりお送りいたします。



### ■ インターネットのご利用が困難な株主様へ

書面で受領するためのお手続き(書面交付請求)が可能です。

#### Q. 書面交付請求とは?

インターネットを利用することが困難な株主様を保護するためのお手続きです。お申し出いただいた株主様には株主総会資料を書面でお送りします。**なお、書面交付請求を行わなくても、URL等を記載した通知書面はお送りします。**

#### Q. 「書面交付請求」の受付期限は?

**株主総会の基準日まで**にお申し出が必要です。  
書面交付請求書が到着するまで、2週間以上かかる場合もございます。余裕をもってお手続きを行ってください。

#### Q. お手続き方法は?

**証券会社**にお申し出の場合は、保有銘柄の口座を開設している証券会社へお問い合わせください。  
**株主名簿管理人**にお申し出の場合は、書面での受領を希望される銘柄ごとに申出書面のご提出が必要です。

### ■ 本件に関するお問い合わせ先

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  0120-533-600

受付時間 9:00~17:00(土・日・休日を除く)。

Q&Aもご利用ください。 <https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>



<https://www.hanwa.co.jp/>



東京本社 03-3544-2000 〒104-8429 東京都中央区築地一丁目13番1号  
大阪本社 06-7525-5000 〒541-8585 大阪市中央区伏見町四丁目3番9号